

港区版ふるさと納税返礼品事業業務委託事業候補者選考に関する質問と回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
1	参加資格について	募集要項	2 ページ	参加表明書・企画提案書等提出期限までに承認がおりない場合は参加できないのでしょうか。	参加資格として「港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること」としているため、参加表明書・企画提案書等提出期限までに承認がおりている必要があります。
2	選考スケジュール	募集要項	3 ページ	契約締結日は概ね令和7年5月1日という認識でよろしいでしょうか。	契約締結日は4月中、業務開始を5月とする予定です。
3	5 業務内容（6）寄附金受領証明書及び寄附金税額控除に係る申告特例（ふるさと納税ワンストップ特例）に関する業務	仕様書	4 ページ	（1）寄附受領証明書・ワンストップ特例申請にかかわる書類は、弊社から他社へ委託をすることを考えております。主たる部分の再委託に該当しないと思うが認識の相違がないでしょうか。	原則再委託は禁止としておりますが、やむを得ない事情がある場合は契約締結後に協議をいただきます。なお再委託の協議においては、再委託先事業者も地方自治法施行令に規定する入札参加資格要件を満たしている必要があります。
				（2）ワンストップ特例申請希望者には寄附受領書の封筒は長3封筒（窓あき）、希望が無い方には圧着はがきを想定しているが問題ないでしょうか。	問題ありません。
4	6 前提条件（2）寄付情報管理・返礼品発注システム	仕様書	6 ページ	運用にあたりふるさと納税doの使用を想定しております。当該システムの使用にあたり、貴庁での申込が必要となった場合、お申し込みいただくことは可能でしょうか。	区が利用する寄付情報管理・返礼品発注システムは、原則受注者により構築又は提供等されることを想定しています。当該システムの利用に当たり別途申込みが必要な場合は、受注者との契約と併せて行います。
5	5 業務内容（2）港区版ふるさと納税特設サイトの開設及び管理	仕様書	2 ページ	本特設サイトの開設について、外部サービスの利用を検討しております。外部サービスの利用は問題ございませんでしょうか。	どのような外部サービスを想定されているか不明であるため、現時点では、個別に検討する必要があると考えます。

港区版ふるさと納税返礼品事業業務委託事業候補者選考に関する質問と回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
6	寄付実績について	—	—	(1) 令和5年度の寄附額と寄附件数をご教示ください。 (2) 令和4年度、令和5年度の月別の寄附金実績を教えてください。	(1) 令和5年度 寄附受入額 528,910,336円 寄附件数 994件 (2) 以下のとおりです。 令和4年度 令和5年度 4月 2,000,000円 4月 9,280,000円 5月 47,400円 5月 18,685,500円 6月 1,733,000円 6月 17,920,500円 7月 200,000円 7月 23,710,000円 8月 220,000円 8月 17,173,000円 9月 165,000円 9月 32,465,333円 10月 1,372,000円 10月 78,030,000円 11月 4,607,000円 11月 14,464,000円 12月 14,935,000円 12月 135,525,000円 1月 60,264,000円 1月 174,184,003円 2月 20,000円 2月 3,031,000円 3月 2,000円 3月 4,442,000円 合計 85,565,400円 合計 528,910,336円
7	経費負担について	—	—	令和4年度、令和5年度の全体の寄附額に占める各経費の割合を教えてください。貴庁のふるさと納税寄附の募集に要する経費率の内訳をご教示ください。(経費率削減の提案に使用するため)	令和4年度 寄附受入額 85,565,400円 返礼品等の調達に係る費用 0円 返礼品等の送付に係る費用 0円 広報に係る費用 267千円 決済等に係る費用 11千円 事務に係る費用 50千円 合計 328千円 令和5年度 寄附受入額 528,910,336円 返礼品等の調達に係る費用 0円 返礼品等の送付に係る費用 0円 広報に係る費用 0円 決済等に係る費用 6千円 事務に係る費用(※) 18,448千円 合計 18,454千円 ※職員の人件費を含みます。
8	P R業務について	—	—	これまでに実施されたP R業務について具体的にどのようなものがありますか。	P Rパンフレット配布、PR動画放映(YouTubeショート/広告)等があります。
9	課題について	—	—	現在のふるさと納税業務において課題感がありましたらご教示ください。(例：寄附額が少ない、業務の負担が大きい、等)。	これまで、区として返礼品を取り扱った経験がなく、募集から提供に至るまでの円滑な事務執行に課題感を持っています。

港区版ふるさと納税返礼品事業業務委託事業候補者選考に関する質問と回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
10	補足資料の定義について	募集要項	5 ページ	「補足資料は全体で10枚以内」と記載されていますが、各企画提案書（様式7～9）の2枚目以降のページ数が補足資料として数えられるという理解で良いでしょうか。	様式6～9については説明資料を各2枚までとしています。これ以外に補足資料として10枚まで追加可能です。
11	一次審査・二次審査による選考方法と各審査の配点について	選考基準	1 ページ	選考基準において、第一次審査の結果と第二次審査の結果の合計点数が最も高い事業候補者が選考されますでしょうか。それとも、合計点数ではなく、第一次審査の結果で選考された事業者の中から、第二次審査で最も点数の高い事業候補者が選考されますでしょうか。前者の場合（第一次審査の点数及び第二次審査の点数の合計）、第一次審査と、第二次審査の点数割合をご教示ください。	第一次審査と第二次審査の合計点数が最も高い事業者が選考されます。第一次審査と第二次審査の点数割合は公表しておりません。
12	業務従業予定者の経歴期間の確認	【様式5】業務従事予定者の経歴及び専任性	一	企業として継続中の業務、または過去に完了した業務において、社内異動等により「業務担当者」が業務から外れた場合、「受託期間」の終期は、その担当者が外れた時点（異動等の時点）までを記載する、という理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
13	区内事業者の優遇措置について	選考基準	3 ページ	選考基準において、区内事業者に対する優遇措置として、事務局採点項目で配点の5%を加点する以外の措置はありますでしょうか。	ありません。
14	5 業務内容（5）返礼品の受発注管理、返礼品協力事業者への対応等について	仕様書	4 ページ	返礼品等の発送が完了した際には、原則として寄付者へメール等で連絡すること。とございますが返礼品提供事業者が独自の宅配事業を選択した場合、体験チケット等を郵送で発送した場合等につきましては発送完了メールの対応が出来かねます。この点についてはいかがでしょうか。	発送完了通知の方法については、契約締結後に協議をいただきますが、寄付者に寄り添った丁寧な対応を希望しています。
15	5 業務内容（8）寄付者からの問合せ対応（コールセンター業務）	仕様書	5 ページ	月曜日から金曜日の午前9時から午後5時30分が対応時間となりますがこの点はいかがでしょうか。	コールセンターの対応時間については、契約締結後に協議をいただきます。
16	事務局採点項目の配点5%について	選考基準	3 ページ	今回、区内事業者として参加した場合に区内事業者優遇措置として事務局採点項目の配点5%加点される部分というのは、同資料P2（第一次審査）地域貢献活動項目の有無のことでしょうか。それとも、そことは別で提出に伴い5%加点されるという意味でしょうか。	区内事業者優遇への事務局採点項目の配点のうち5%加点については、選考基準2ページに記載している「地域貢献活動項目の有無」に含まれます。地域貢献活動項目の詳細や提出書類については、選考基準3ページの項番4をご覧ください。

港区版ふるさと納税返礼品事業業務委託事業候補者選考に関する質問と回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
17	事務局採点項目の配点5%の配分について	選考基準	3 ページ	今回、区内事業者として参加した場合に区内事業者優遇措置として事務局採点項目の配点5%加点されると記載がありますが、区内事業者であれば加点されるという認識でしょうか。 それとも、区内事業者というのは前提条件であり加点されず「4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について」の(2)～(5)を有していた場合のみ、加点となり上限を5%として(2)～(5)の提出書類の数に合わせて5%内で変動するのでしょうか。 あるいは、(2)～(5)1項目につき5%加点されるということでしょうか。	区内事業者であれば事務局採点項目の配点のうち5%が加点されます。 (2)～(5)については、各項目に該当する場合、それぞれ事務局採点項目の配点のうち5%が加点されます。
18	5 業務内容(2) 港区版ふるさと納税特設サイトの開設及び管理	仕様書	2 ページ	現在、港区様の公式ホームページorふるさとチョイスにて受け付けている寄附について寄附者情報を集約・管理するシステムについて教えてください。 また、採択後にシステム変更を提案した場合、切替対応は可能でしょうか。	前段のご質問について、これまで、管理システムを導入した実績はありません。
19	5 業務内容(6) 寄附金受領証明書及び寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する業務 アについて	仕様書	4 ページ	「ア 発注者が定める期日までに寄附者の指定する送付先に郵送すること」と記載がありますが、発注者が定める期日とはどのくらいのスケジュール感を想定されておりますでしょうか。 ※通常運用として寄附入金後10日前後の発送で問題ない認識ですがいかがでしょうか。	特にスケジュール感の想定はありませんが、一般的な認識として、※のとおりと考えております。
20	5 業務内容(3) ふるさと納税ポータルサイトの運用・管理 アについて	仕様書	3 ページ	ア 発注者が指定するふるさと納税ポータルサイトに、港区の魅力を盛り込んだ自治体情報ページを作成し、適宜修正・更新等、情報掲載管理(返礼品情報の登録、掲載情報更新等)を適切に行うこと。(指定するサイトについては随時追加する可能性がある。) と記載がありますが、自治体のみ操作可能なポータルサイトの場合は作成をお願いすることは可能でしょうか。 相談者からの問い合わせフォームには電話番号を載せる想定でしょうか。	現時点では、自治体のみ操作可能なポータルサイトの導入を想定しておりません。 相談者からの問合せフォームに記載する情報については、相談者の利便性が最も高くなる手法を前提に検討したいと考えています。
21	5 業務内容(6) 寄附金受領証明書及び寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する業務 ウについて	仕様書	5 ページ	「ウ 寄附者から提出されたワンストップ特例申請書等の書類は、適切な管理を行い、区が別途定める期日までに送付すること。」と記載がありますが、想定として受付完了になった申請書をeTAX納品後、まとめて期日までに自治体様に返送するという認識でよろしいでしょうか。違う場合はどこに送付するのか教えてください。 また、想定される期日についても教えてください。	返送先について、現時点ではお見込みのとおりです。 期日について、現時点では特段設けておりませんが、事務執行が遅滞なく行えるよう、調整を図っていきたいと考えております。

港区版ふるさと納税返礼品事業業務委託事業候補者選考に関する質問と回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
22	5 業務内容（４）地域通貨導入 の際の対応	仕様書	3 ページ	発注者がふるさと納税返礼品に地域通貨を導入する際は、紹介ページの作成や寄付から利用までの円滑なシステム連携について対応すること。と記載がありますが、どのような運用を想定されておりますでしょうか。 既に使用しているシステム・仕組みなどございましたら教えてください。	現状使用しているシステムはありません。 今後地域通貨が導入された際に、契約事業者と協議をさせていただき、円滑なシステム連携ができることを想定しています。
23	事業規模について	募集要項	1 ページ	36,172,000円（税込）と記載がございますが、項目の内訳、費用に含まれるもの、含まれないものをご教示ください。 【例】返礼品調達費、書類発送費 等	36,172,000円の内訳は、仕様書「8 業務委託料」のとおりです。
24	企画提案書の枚数・補足資料について	募集要項	5 ページ	様式6～9については様式ごとに最大2枚以内（計8枚以内）、これとは別途、補足資料を+10枚以内で付帯可（任意様式、サイズのみA4合わせる）、これを含め計18枚以内で企画提案書を作成するという理解でよろしかったでしょうか？	お見込みのとおりです。
25	5 業務内容（２）港区版ふるさと納税特設サイトの開設及び管理	仕様書	2 ページ	・特設サイトを開設する目的につきまして、ご教示ください。 ・特設サイトでの決済機能は必要でしょうか。	区のイメージやメッセージをより効果的に伝え、港区版ふるさと納税制度の趣旨を理解いただくために開設します。 特設サイトでの決済機能は不要です。
26	区内事業者優遇について	選考基準	3 ページ	弊社はR7年度に本社を港区に移転予定ですが、それは区内事業者として認めていただけますでしょうか。	区内事業者として認定されるためには参加表明書・企画提案書等提出期限である3月7日17時までに事業所を区内に置いていただく必要があります。
27	専任性（手持ち業務量）について	選考基準	2 ページ	主な評価視点に「担当者が他の業務（案件）を担当せず、本件について専任となっているか」とございますが、専任ではない場合、選定外（評点0点）となる理解でよろしいでしょうか？ あるいは、専任に準ずる形や御方のご要望を鑑み、確実に業務遂行が可能な体制の提案でも評価基準として受け入れていただくことはございますでしょうか？	担当者が専任ではないことのみをもってただちに選考対象外となるものではありませんが、第一次選考においては資料内容に基づいて採点をします。

港区版ふるさと納税返礼品事業業務委託事業候補者選考に関する質問と回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
28	地域貢献活動項目の評価について	選考基準	2 ページ	4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について (1) 区内事業者優遇 「区内事業者が単独で参加したとき、又は、区内事業者と区外事業者で共同事業体を構成して参加した場合に代表企業が区内事業者であるとき、～」とありますが、この「代表企業」が契約および業務遂行主体となり、企画提案・プレゼンテーションを行わなければならないという認識でよろしいでしょうか？	「代表企業」については、契約主体となる必要があります。 業務遂行主体や企画提案について、明確な規定はありませんが、原則代表企業が業務遂行主体となることを想定しています。なおプレゼンテーションの際は、参加表明書で記載された担当者のほか、業務責任者（複数人いる場合はうち1名）の同席が必要となります。
29	ワーク・ライフ・バランス推進の評価について	選考基準	4 ページ	4 地域貢献活動項目の評価と提出書類について (2) ワーク・ライフ・バランス推進の評価 評価条件の5項目「国（厚生労働省）が認定する「女性活躍推進企業」として認定（えるぼし認定又はプラチナえるぼし認定）を受けている場合～」と6項目「国（厚生労働省）が「女性活躍推進企業」として評価する「えるぼし認定（または、プラチナえるぼし認定）」を受けている場合～」について、内容の違いについてご教示ください。	同内容ですので、6項目を削除しました。
30	企画提案書等の提出について	募集要項	5 ページ	(5) ウ 提出資料（正本および副本）データを格納したCD-R等 1枚 弊社のセキュリティ管理の関係で書類データの外部媒体へのコピー、持ち出しが原則不可のため、別手段（クラウドのファイル送信サービス等）にて提出させて頂くことは可能でしょうか？	可能です。
31	業務責任者、担当者について	募集要項	6 ページ	9 提案にあたっての注意事項 (8) ご記載の「業務責任者」とは様式5の「総括責任者」という認識でよろしいでしょうか？ また、この業務責任者、統括責任者は契約権限を有する事業所の責任者を指しますでしょうか、あるいは業務実施の責任者を指しますでしょうか？	ご認識のとおりです。 ここに記載している業務責任者、統括責任者は業務実施の責任者を指します。